



2023年5月17日

各 位

会社名 第一商品株式会社
代表者名 代表取締役社長 岡田 義孝
(コード：8746 東証スタンダード市場)
問合せ先 管理本部長 七條 利明
電話番号 03-3462-8011 (代表)

簡易株式交換によるPersonal Capital株式会社の完全子会社化に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2023年6月15日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、Personal Capital株式会社（以下、「Personal Capital社」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、Personal Capital社との間で本日付で本株式交換に係る株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 株式交換の目的

当社は、インフレ時代の資産運用手段として金の注目度が高まる中、金取引事業のさらなる拡大を経営方針に掲げております。その一環として、多種多様な形態の金取引の開発・提供に取り組んでおりますが、2022年12月27日に金の価格と連動する暗号資産「Kinka」のサービスを開始いたしました。そして、新たな施策として、資金効率の高い金投資を志向する投資家向けに、貸金業者であるPersonal Capital社の融資による金地金レバレッジ取引サービスの提供を検討しております。

その背景として、子会社の第一プレミア証券株式会社において融資による金地金購入のニーズが増えていることがあります。ハイリスク・ハイリターン金の先物取引には抵抗があるものの、従来の金地金取引にある程度の資金効率を求める顧客が一定数存在していることから、当社としましては、そのニーズを取り込むべく営業効率の高い富裕層及び法人向けサービスの提供ができないかと、2022年10月より具体的に検討を重ねてまいりました。

また、早期黒字化を達成するため、金地金関連事業、証券事業に次ぐ新たな収益源を確保することが経営課題となっており、当社の現預金を最大限活用し、高収益が見込める貸金業にかねてより着目してまいりました。当初は当社自身での貸金業参入を検討しておりましたが、時間とコストの観点から早急に事業化するためには、既存の貸金業者を買収する方が得策だと判断いたしました。

一方、Personal Capital社はクラウドバンク株式会社の代表取締役かつ当社の社外取締役でもある金田創より、のれん代がかからずに買収可能ということで紹介を受けた会社ですが、同社は主に、不動産業者及び事業法人向けに不動産担保融資事業を展開しております。不動産を担保とした一定の融資案件は常に確保出来ているものの、自己資金が潤沢ではないため、全ての需要に自社で応えきれず、株主でもあるクラウドバンク株式会社のグループ会社をはじめ提携金融機関等への紹介に依存する傾向にあります。自社案件に対し紹介案件は利益率が低く、自社案件を増やすための資金調達を強化することが重要な経営課題となっております。

Personal Capital社に対し、当社が資金調達を支援することで、従来の自社案件の融資残高の増大、金地金購入者向け融資等の新たな融資事業の開拓等が可能になってきます。当社としては、Personal Capital社を完全子会社化することで高収益事業を取り込み、売上高及び収益の拡大が図れるものと考えております。

本株式交換により、両社が保有している重要課題を迅速かつ確実に解決でき、それがお客様をはじめステークホルダーの皆様の幸せや喜びにつながるものであるとの判断から、本株式交換を実施することといたしました。

2. 株式交換の要旨

(1) 株式交換の日程

取締役会承認（当 社）	2023 年 5 月 17 日
取締役会承認（Personal Capital 社）	2023 年 5 月 17 日
契約締結日	2023 年 5 月 17 日
株主総会（Personal Capital 社）	2023 年 5 月 25 日
株式交換の効力発生日（予定日）	2023 年 6 月 15 日（予定）

なお、本株式交換は、当社については、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を受けずに行われる予定です。また、上記日程は、本株式交換に係る手続進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、両社の合意により変更されることがあります。

(2) 株式交換の方式

当社を完全親会社、Personal Capital 社を完全子会社とする株式交換です。

(3) 株式交換に係る割当ての内容

	当 社 (株主交換完全親会社)	Personal Capital 株式会社 (株主交換完全子会社)
株式交換に係る 割当比率	1	140
株式交換により 交付する株式数	当社の普通株式 1,933,400 株(予定)	

(注) 1. 株式の割当比率

Personal Capital 社普通株式 1 株に対し、当社普通株式 140 株を割当交付いたします。

2. 本株式交換により交付する当社株式の数

当社は、本株式交換に際して、当社普通株式 1,933,400 株を割当交付する予定です。なお、交付する株式の一部については、当社が保有する自己株式 790,064 株を充当し、残りの株式については、新たに普通株式を発行する予定です。

3. Personal Capital 社の発行済み株式の数

Personal Capital 社の発行済み株式は、普通株式 10,500 株、A 種種類株式 4,770 株（うち自己株式 2,960 株（普通株式 260 株、A 種種類株式 2,700 株））となります。当該 A 種種類株式は、2023 年 5 月 25 日に開催予定の同社の臨時株主総会において本株式交換契約の承認が得られた場合、その発行要項に従って、A 種種類株式 1 株につき、普通株式 1 株が交付される予定です。また、Personal Capital 社は、第 1 回新株予約権 1,500 個を発行しており、株式交換効力発生日までにそのすべてが行使され、普通株式 1,500 株が交付される予定です。

また、Personal Capital 社は、本株式交換の効力発生日の前日までに開催される取締役会の決議により、Personal Capital 社が保有する自己株式の全部を消却する予定です。

(4) 株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

Personal Capital 社は、第 1 回新株予約権を発行しております。当該新株予約権のすべては、株式交換効力発生日までにすべて行使される予定です。

3. 株式交換に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって、公平性・妥当性を確保するため、当社は、当社並びに Personal Capital 社から独立した第三者算定機関であるアカウンティングワークス株式会社（以下、「AW社」といいます。）に当社及び Personal Capital 社の株式価値並びに株式交換比率の算定を依頼することとしました。

当社は、第三者算定機関から提出を受けた株式価値並びに株式交換比率の算定結果を参考に、Personal Capital 社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、Personal Capital 社の評価額が妥当であると判断しました。また、当社普通株式については、東京証券取引所スタンダード市場に上場されており、合理的な市場価格が形成されていることから、市場株価平均法により株価の評価を行いました。

当社及び Personal Capital 社は、第三者算定機関から提出を受けた株式価値並びに株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で株式交換比率について協議・検討を重ねてきました。

本株式交換比率がAW社の算定した株式交換比率レンジ内であることから、本株式交換比率はそれぞれの株主の皆様にとって妥当であり、株主の皆様の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うこととしました。

なお、本株式交換比率は、本株式交換契約に従い、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社間で協議の上変更することがあります。

(2) 算定に関する事項

①算定機関の名称並びに上場会社及び相手会社との関係

当社の第三者算定機関であるAW社は、当社及び Personal Capital 社の関連当事者に該当せず、当社及び Personal Capital 社との間で重要な利害関係を有しません。

②算定の概要

AW社は、上場会社である当社普通株式については、東京証券取引所スタンダード市場に上場し、市場価値が存在することから市場株価法を採用しました。当社株式の市場株価法においては2023年4月30日を算定基準日として、基準日までの直近1か月間、直近3か月間、及び直近6か月間における終値単純平均値を算定の基礎としております。これにより算定された、当社株式の1株当たりの価額の評価レンジは以下の通りです。

算定方法	算定結果
市場株価法	125～133円

また、AW社は、Personal Capital 社の普通株式については、非上場会社であることの他、事業の状況や規模等を勘案した結果、対象会社の株式価値を客観性と信頼性を持って算定する方法として、修正簿価純資産法を採用しました。

算定方法	算定結果
修正簿価純資産法	17,731円

上記価格は、Personal Capital 社の潜在株式である同社の第1回新株予約権が行使されること前提としております。

なお、同新株予約権が行使されない場合の同社普通株式の1株当たり株式価値を19,733円と算定しております。

上記により当社の普通株式1株あたりの株式価値を1とした場合の算定結果は以下の通りとなります。

	当社	Personal Capital 社
株式交換比率の算定結果	1	133.00 ~ 141.56

(3) 上場廃止となる見込み及びその事由

当社は、本株式交換により、上場廃止基準である「合併等による実質的存続性の喪失」に該当しないものと考えております。従いまして、当社の株式は、引き続き東京証券取引所スタンダード市場において上場が維持される見込みであります。

(4) 公正性を担保するための措置

当社は、リーガルアドバイザーとして築地四丁目法律事務所を選任し、同事務所より、本株式交換の諸手続を含む取締役会の意思決定の方法・過程等について、法的助言を受けております。

当社は、第三者算定機関であるAW社を選定し、株式交換比率に関する算定書を取得いたしました。算定書の概要については、上記(2)②「算定の概要」をご参照ください。

(5) 利益相反を回避するための措置

クラウンドバンク株式会社が Personal Capital 社の株主となっているため、本株式交換は関連当事者取引に該当すると認識しております。従いまして、クラウンドバンク株式会社の代表取締役である当社の社外取締役の金田創、同社の社外取締役である当社の代表取締役社長の岡田義孝、同じく同社の社外取締役で当社の社外取締役かつ Personal Capital 社の会計限定監査役である川戸淳一郎は、意思決定の公正性を担保し、利益相反を回避する観点から、当社における本株式交換に係る取締役会の決議に参加していません。

4. 株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	第一商品株式会社 (当社)	Personal Capital 株式会社
(2) 所在地	東京都渋谷区神泉町9番1号	東京都港区六本木四丁目12番8
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 岡田 義孝	代表取締役 泉田 健作
(4) 事業内容	金地金卸売業、子会社管理	貸金業、コンサルティング業、第二種金融商品取引業
(5) 資本金	100 百万円	50 百万円
(6) 設立年月日	1972 年 11 月 8 日	2009 年 12 月 14 日
(7) 発行済株式数	28,927,207 株	15,270 株
(8) 決算期	3月	9月
(9) 従業員数	(2023 年 3 月 31 日現在) (単体) 9 名、(連結) 43 名	(2023 年 3 月 31 日現在) 4 名
(10) 主要取引先	第一プレミア証券株式会社 日本マテリアル株式会社等	不動産事業者、一般事業法人等
(11) 主要取引銀行	みずほ銀行、りそな銀行、三井住友銀行	みずほ銀行

(12) 大株主及び持株比率 (注)	(2023年3月31日基準)		(2023年3月31日基準)	
	CB戦略1号投資事業有 限責任組合	13.25%	株式会社フューチャーマーケ ティング・コンサルティング	44.5%
	株式会社SBI証券	5.63%	株式会社ラテオエネルギー	39.7%
	本田 求	3.73%	泉田 健作	8.8%
	勝 えり子	3.66%	クラウドバンク株式会社	6.3%
	上田八木短資株式会社	2.90%	PHOENIX 投資事業有限責任組 合	0.8%
	J Pモルガン証券株式会 社	2.04%		
	マネックス証券株式会社	1.49%		
	J. P. MORGAN S ECURITIES PL C FOR AND ON B EHALF OF ITS CLIENTS JPMS PRE CLIENT A SSETS-SETT A CCT	1.34%		
	坂田 昭雄	1.20%		
	モルガン・スタンレー MUF G証券株式会社	0.95%		

(13) 当事会社間の関係	
資 本 関 係	該当事項はありません。
人 的 関 係	当社の社外取締役1名が、Personal Capital 社の会計限定監査役を務めております。
取 引 関 係	該当事項はありません。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	Personal Capital 社の株主がクラウドバンク株式会社であるため、当社の代表取締役及び社外取締役2名の合計3名が該当します。

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態		(単位：百万円。特記しているものを除く。)					
決 算 期	第一商品(株) (連結)			Personal Capital(株) (非連結)			
	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2020年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期	
純 資 産	5,501	4,973	4,654	697	135	242	
総 資 産	9,763	10,032	9,440	1,012	371	341	
1株当たり純資産(円)	285.25	176.64	165.29	66,273	24,296	22,331	
売 上 高	6,901	5,152	4,637	152	98	218	
営 業 利 益	△1,369	△586	△243	△96	△97	124	
経 常 利 益	△1,370	△522	△523	△72	△75	117	
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	△996	△1,707	△369	△94	△96	125	
1株当たり当期純利益(円)	△60.17	△81.27	△13.14	△6,155	△6,286	8,185	
1株当たり配当金(円)	—	—	—	—	—	—	

(注) CDK戦略投資事業合同会社は、2023年3月31日現在の株主名簿には保有比率が0.71%と記載されておりますが、2023年2月8日提出の大量保有報告書で、同社の持株比率が20.48%であることが判明し、その後、所有株数の変更に関する報告書が提出されていないことから、同社が実質的な筆頭株

主であると当社では認識しております。

5. 株式交換後の状況

本株式交換による商号、本店所在地、代表者役職・氏名、事業内容、資本金、決算期についての変更はありません。

6. 会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に関する会計基準における取得の会計処理を適用する見込みであります。

7. 今後の見通し

当社グループの業績は、相場環境の動向に大きな影響を受け、適正な業績予想を行うことが非常に難しいことから、連結業績予想の開示を控えさせていただいております。本株式交換が連結業績に与える影響が明らかになった段階で、速やかに開示いたします。

以 上